

住宅地の開発・分譲を手掛ける「大倉」（大阪市）は、あらゆる機器を通信でつなぐIoT（モノのインターネット）を活用したまちづくり「HESTA（ヘスタ）スマートシティ構想」を掲げ、住宅地のIoT化に取り組んでいる。その理由について、今年創業60年を迎える同社の清瀧静男代表取締役(46)は「大倉を育ててくれた地方を元気にしたい」と語る。【谷田朋美、写真も】

住宅から街を元気に

インタビュー

最前線



大倉

清瀧静男 代表取締役

きよたき・しずお 1975年生まれ。92、93年の全国高校野球選手権大会に近畿大付属高（大阪）の選手として出場。社会人野球の強豪、新日本製鉄（現日本製鉄）などを経て2008年大倉入社。13年から現職。

——「地方創生」を、新たな経営理念に掲げました。

◆創業した1962年から地方を中心に住宅を供給する役割を担ってきました。ですから衰退していく地方の姿を間近で見っていたのに、何も貢献できませんでした。「住宅を一棟でも多く売る」ビジネスモデルに固執し、お客様のアフターフォローを十分にしていなかったからです。

街づくりに携わってきた会社として、今からでも地方創生に取り組む義務がある。街を元気にするには生活する方々の声に、真摯に向き合う必要がある。そうした思いから作り上げたのが「HESTAスマートシティ構想」です。

◆HESTAは、ギリシヤ話しかけると、家中の照明やエアコンのスイッチがオフになり、カーテンが閉まります。そのため専用の家電を買う必要がないので「気軽に導入できる」と好評です。住まいに関連するデータも蓄積されるので、これを生かして新たなニーズの発掘やサービスの開発につなげていきます。

神話に登場する家庭生活の守護神「ヘスティア」から取ったブランド名です。人工知能（AI）とIoT技術を活用した独自の製品を通じ、生活を見守り、支える存在になりたいの思いを込めました。地方の再生には技術を取り入れ、便利で安心して暮らせる「スマートシティ」の実現が必要ですし、住宅も新しい技術によって進化させることが求められます。1戸1戸の住宅からスマートシティ化を進めていく構想です。

——構想を実現するために何をしましたか。

◆まず着手したのが「HESTA AIスマートホーム」の開発です。今使っている家電、住設機器を遠隔操作できる機能を持った住宅です。専用アプリを搭載したスマートフォンなどの音声機能を使って「行ってきます」と

家族が安心して暮らせる住宅が増えれば、街全体の安心安全になり、それが地方創生につながる。そのために、製品のラインアップをさらに増やしていきます。

——そのほかの製品は？

◆昨夏には「HESTAスマートカー・DV対策カメラ」を発売しました。顔のデータを登録した人物がカメラの半径4メートル以内に入ると、利用者のスマートフォンなどに通知される製品です。認知症の方が夜、外出しようとするのを止めたり、子供が帰宅したのを確認できたりもします。

話しかけると、家中の照明や

エアコンのスイッチがオフに